法令及び定款に基づく
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

SANEI株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.sanei.ltd/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	98,000	121,520	8,613,151	8,832,672
当期変動額				
新株の発行	334,757	334,757	－	669,515
剰余金の配当			△117,600	△117,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,396	1,000,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	334,757	334,757	882,796	1,552,311
当期末残高	432,757	456,277	9,495,948	10,384,983

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,457	51,076	△29,895	61,637	8,894,309
当期変動額					
新株の発行					669,515
剰余金の配当					△117,600
親会社株主に帰属する当期純利益					1,000,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,582	9,842	24,376	53,801	53,801
当期変動額合計	19,582	9,842	24,376	53,801	1,606,112
当期末残高	60,039	60,919	△5,519	115,439	10,500,422

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　3社

(2) 連結子会社の名称

㈱アクアエンジニアリング

大連三栄水栓有限公司

ＦＬＵＳＳＯ㈱

なお、ＦＬＵＳＳＯ㈱については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物付属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～14年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

5．その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

１．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前）	772,505千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中期経営計画をもとに見積っております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループでは繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き注視していく必要があるものと考えております。

連結貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,046,447千円
土地	1,609,508千円
現金及び預金	100,000千円
合計	2,755,956千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定長期借入金	134,192千円
長期借入金	369,390千円
合計	1,003,582千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　8,244,031千円

3．偶発債務

受取手形裏書高	78,913千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	382,688千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,289,000株

2．当連結会計年度末における株式引受権に係る当該株式会社の株式数

普通株式	－株

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月25日取締役会	普通株式	58,800	30	2020年３月31日	2020年６月30日
2020年10月19日取締役会	普通株式	58,800	30	2020年９月30日	2020年12月１日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年５月17日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	103,005千円
②	１株当たり配当額	45円
③	基準日	2021年３月31日
④	効力発生日	2021年６月25日
⑤	配当原資	利益剰余金

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金、未払法人税等は、その全てが１年以内の支払期日であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達であります。主に固定金利による調達のため金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)を参照ください。）。

		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)	現金及び預金	2,237,418	2,237,418	－
(2)	受取手形及び売掛金	4,479,911	4,479,911	－
(3)	電子記録債権	1,651,925	1,651,925	－
(4)	投資有価証券	203,600	203,600	－
(5)	長期貸付金（※１）	4,497	4,497	－
資産計		8,577,353	8,577,353	－
(1)	支払手形及び買掛金	1,297,593	1,297,593	－
(2)	電子記録債務	2,940,560	2,940,560	－
(3)	短期借入金	600,000	600,000	－
(4)	リース債務（※３）	6,336	6,336	－
(5)	未払法人税等	384,781	384,781	－
(6)	長期借入金（※２）	758,582	758,769	187
負債計		5,987,853	5,988,040	187

（※１）１年以内に回収予定の長期貸付金 2,203千円は長期貸付金に含めております。
（※２）１年以内に返済予定の長期借入金 194,192千円は長期借入金に含めております。
（※３）リース債務（短期） 1,689千円はリース債務に含めております。

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、連結貸借対照表に計上している総額に重要性が乏しいため、時価は帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	
非上場株式	108,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,237,418	－	－	－
受取手形及び売掛金	4,479,911	－	－	－
電子記録債権	1,651,925	－	－	－
長期貸付金 (※)	2,203	2,293	－	－
合計	8,371,459	2,293	－	－

(※) 1年以内に回収予定の長期貸付金 2,203千円は長期貸付金に含めております。

（注４）短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	600,000	－	－	－	－	－
リース債務	1,689	1,689	1,689	1,267	－	－
長期借入金（※）	194,192	156,192	126,192	114,792	52,992	114,222
合計	795,881	157,881	127,881	116,059	52,992	114,222

（※）１年以内に返済予定の長期借入金 194,192千円は長期借入金に含めております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　4,587.34円
１株当たり当期純利益　489.93円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	98,000	－	－
事業年度中の変動額			
新株の発行	334,757	334,757	334,757
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	334,757	334,757	334,757
当期末残高	432,757	334,757	334,757

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,500	5,620,000	2,773,136	8,417,636	8,515,636
事業年度中の変動額					
新株の発行	－	－	－	－	669,515
剰余金の配当			△117,600	△117,600	△117,600
当期純利益			1,019,192	1,019,192	1,019,192
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	－	－	901,592	901,592	1,571,107
当期末残高	24,500	5,620,000	3,674,728	9,319,228	10,086,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,457	40,457	8,556,093
事業年度中の変動額			
新株の発行			669,515
剰余金の配当			△117,600
当期純利益			1,019,192
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	19,582	19,582	19,582
事業年度中の変動額合計	19,582	19,582	1,590,689
当期末残高	60,039	60,039	10,146,783

個別注記表

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格に基づく時価法
評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
時価のないもの
移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準および評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 商品及び製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）ただし、重要性が乏しい場合にのみ最終仕入原価法を適用

2．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）及び2016年４月１日以降に取得した建物付属設備・構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	３～65年
構築物	３～50年
機械及び装置	２～14年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づき計上しております。割引率の決定方法は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率により計上しております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度における要支給額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」（前事業年度900千円）は、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記することとしております。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」（前事業年度8,810千円）は、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（相殺前）	755,348千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(1)の金額の算出方法は、連結計算書類「連結注記表　会計上の見積りに関する注記　1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2．関係会社への出資額の評価および関係会社貸付金の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	95,000千円
関係会社出資金	259,792千円
関係会社長期貸付金(1年内回収予定の関係会社長期貸付金含む)	297,500千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社への出資額の評価および関係会社貸付金の回収可能性は、当該関係会社の経営成績、財務状況および将来の利益計画等に基づき、総合的に判断しております。

将来の利益計画等については、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（過去における中期経営計画の達成状況、予算など）に基づき見積っております。

当該見積りについて、将来の不確実な経済条件の変動等により実際に生じた金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において関係会社への出資額に対する評価損及び関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金を認識する可能性があります。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社では繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き注視していく必要があるものと考えております。

貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,046,447千円
土地	1,609,508千円
現金及び預金	100,000千円
合計	2,755,956千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定長期借入金	134,192千円
長期借入金	369,390千円
合計	1,003,582千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　7,766,036千円

3．偶発債務

受取手形裏書高	78,913千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	382,688千円

4．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

短期金銭債権	161,984千円
短期金銭債務	107,489千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	102,805千円
仕入高	1,442,699千円
有償部材支給高	590,762千円
販売費及び一般管理費	98,432千円
営業取引以外に関する取引高	23,478千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1．当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	－株

2．当事業年度末における株式引受権に係る当該株式会社の株式数

普通株式	－株

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	75,709千円
賞与引当金	104,942千円
関係会社出資金評価損	88,810千円
賞与引当金に対する社会保険料	16,370千円
未払事業税	19,244千円
退職給付引当金	373,410千円
役員退職慰労引当金	159,637千円
その他	6,032千円
繰延税金資産小計	844,158千円
評価性引当額	88,810千円
繰延税金資産合計	755,348千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	26,447千円
資産除去債務	3,118千円
繰延税金負債合計	29,566千円
繰延税金資産純額	725,781千円

2．法人税等の税率の変更

当社は、当事業年度中に資本金が１億円超となり、外形標準課税適用法人となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2020年４月１日に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異については34.55％から30.58％に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が97,656千円減少し、当事業年度の法人税等調整額は、同額増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1．親会社及び法人主要株主等

該当する事項はありません。

2．子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ＦＬＵＳＳＯ㈱	直接 100.0	当社製品の販売	貸付金の貸付	300,000	一年内回収予定長期貸付金(注2) 関係会社長期貸付金	30,000 267,500
				貸付金の返済(注1)	2,500	-	-
				利息の受取(注1)	119	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1．FLUSSO㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．計算書類上は、流動資産「その他」で表示しております。

3．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3．兄弟会社等

該当する事項はありません。

4．役員及び個人主要株主等

該当する事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,432.85円
1 株当たり当期純利益	499.14円